CHECK!

決算審査特別委員会

審査レポート

5年以内に対策が必要と判定された下水道管路、速やかに修繕へ

経済建設常任委員会　村上 勝 委員長

議第5号　三条市勤労青少年ホーム条例の廃止について

Q 三条市勤労青少年ホームが廃止されたら、若者向けの取り組みはほかの所が引き継ぐのか。

A 対象年齢を制限せずにできる取り組みを商工課の事業として考えていきたい。

議第6号　市道路線の変更について

Q 市道でなくなる土地は開発者に貸し出すということだが、土地の売却は考えていないのか。

A 現在の開発事業が将来的に継続していくか不透明なため、三条市所有の土地として持ち続けたいと考えている。

議第9号　令和8年度三条市下水道事業会計補正予算

Q 大規模下水道管路の全国特別重点調査の結果、修繕が必要な箇所について何年先の分まで把握しているのか。

A 応急措置をした上で5年以内に対策が必要と判定された箇所について把握しており、速やかに修繕を行う。今後の調査を踏まえて工事費を積算し、来年度予算に計上することを考えている。

議第11号　損害賠償の額の決定及び和解について

Q 道路脇の樹木の枝が落下して車両の助手席側のフロントガラス等を破損させた事故について、再発防止はできるのか。

A 枝が落下した樹木については、全体的に腐食が見られたため、現在、専門の業者と安全な伐採方法を協議している。そのほかの樹木についても、点検結果を踏まえ、計画的に伐採する準備を進めていきたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

部活動地域移行の体制づくりを進行中

総務文教分科会　藤家 貴之 主査

Q KDDI株式会社からデジタル技術に精通した専門人材の派遣を受けているが、効果はどうか。

A 当該専門人材は、職員の相談を聞き、業務効率化の支援を行っている。デジタル技術による課題解決を図るだけではなく、業務の在り方そのものを見直すアドバイスも行っており、職員の負担軽減に加え、意識改革にも寄与している。

Q 産後ケア事業について、短期入所型、通所型の利用が増加した要因は何か。

A 事業の周知に努めたほか、対象を産後12か月までとする事業所が開設したことで、より利用しやすくなった。

Q 消防団を再編する際に、団員数の減少分は消防職員でカバーするとの話があった。今後も、市民からの救急、消防への要請に対応できる体制が維持されるのか。

A 国が定める消防力の整備指針に基づいて、消防車両の確保や職員体制の維持に努めたい。

Q 部活動地域移行推進事業費では、移動手段の確保などの課題について、どう対応していくのか。

A 希望する生徒が地域クラブに参加できる体制づくりに努めている。移動手段の確保は全国的な課題であり、現時点で最善の解決策は持ち合わせていないが、国や県の動向を踏まえながら検討する。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

令和7年度、移住支援制度を活用して過去最高の240人が移住

市民福祉分科会　岡本 康佑 主査

Q 移住促進事業の成果はどうか。

A 令和7年度は、当市の移住支援制度を活用して過去最高の240人が移住した。三条移住コンシェルジュや移住者を対象とした補助金、奨学金の返還支援など各支援制度が着実に成果を上げていると捉えている。

Q 市民総合窓口の業務の一部を民間委託としたことについて、市民の評価はどうか。

A 民間委託の導入から1年が経過した今年7月に、アンケートを実施したところ、委託対象業務についての回答は、「満足」または「まあ満足」が89%、「普通」が8%、未回答が3%、「不満」が1人という結果であった。丁寧、親切、スムーズとのコメントが多く、市民からは一定の評価を得ているものと捉えている。

Q 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の内容と今後の活用について問う。

A 令和9年度からの第10期介護保険事業計画の策定に向け、高齢者の生活実態やニーズを把握するため、65歳以上の5000人を対象に実施したもの。その結果、住み慣れた地域で暮らし続けたいという希望や、外出を促すには友人からの誘い出しも有効であることなどを把握することができ、これらを含む調査結果の分析を踏まえ、次期計画に反映していく。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

水道事業の経営効率化とともに10年度に水道料金の改定を検討

経済建設分科会　村上 勝 主査

Q ふるさと納税の寄附額に対する経費率の上限を、段階的に40%に引き下げることが国から示されているが、実現できるか。

A 令和7年度の経費率の実績は45・4%だった。コスト削減等について関係事業者と相談しながら検討していく。

Q インバウンドの推進を目的とした台湾でのプロモーション活動について、今後の展開をどう考えているか。

A 現在、県内における外国人宿泊者は台湾からの人が最も多いことや、直行便が出ていることから、今後も継続して台湾を対象に事業を進めていきたいと考えている。

Q 田島曲渕線の開通が当初の予定より遅れているが、現在の目標である令和10年度までには確実に施工できるのか。

A 国の交付金が要望どおりに付かなかったことで遅れている。一日も早く開通できるよう引き続き国に要望していく。

Q 水道事業会計について、費用が収益を上回っている状況を踏まえ、水道料金についてどう考えているか。

A 財政状況の悪化に対し、引き続きコスト削減等の経営の効率化を進める。令和10年度に予定されている三条地域水道用水供給企業団の料金改定を踏まえ、本市の水道料金についても改定を検討したい。

認定第1号および認定第2号について、いずれも全員異議なく認定すべきものとした。



決算審査特別委員会　採決の様子

市議会の模様は、インターネットで録画中継をご覧いただけます。



スマホかタブレットでスキャン！